

延岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

【概要版】

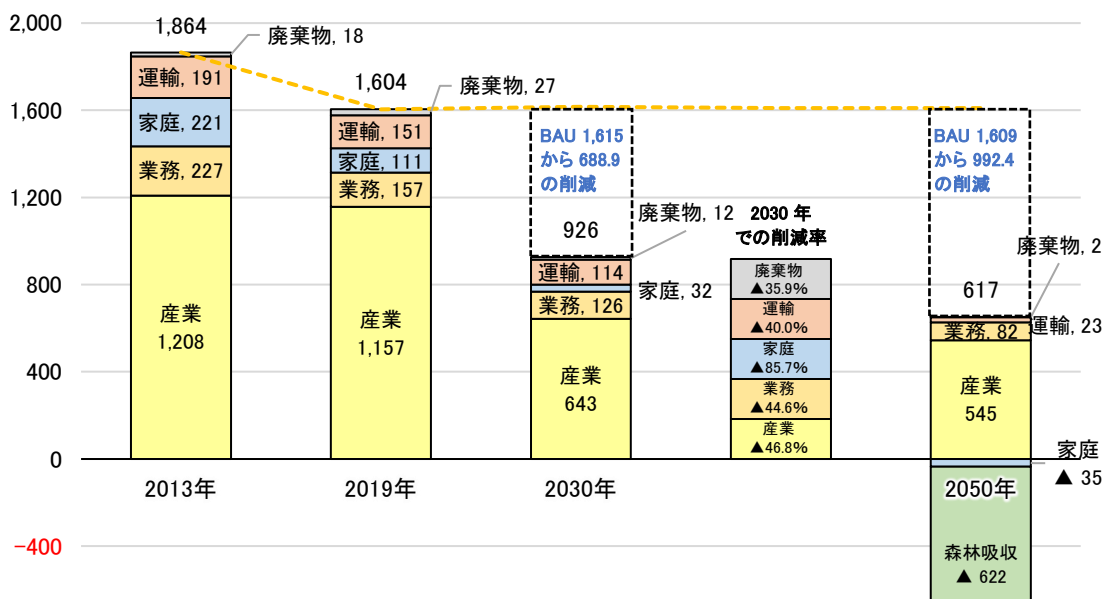
1. 計画の目標

<CO₂排出量削減目標>

① 令和 12(2030)年度	② 令和 32(2050)年度
平成 25(2013)年度比で 50%削減	実質ゼロとし、 カーボンニュートラルを達成

■部門別削減目標量の削減率

本市の削減量の設定を部門ごとに整理すると以下の通りとなり、産業構造の違いによる差異はあるものの、概ね国の目指す部門別の削減割合を満たせるよう、シナリオを設定しています。



単位: 千 t-CO₂

項目	2013年	2030年(目標)			2050年(目標)			
	実績	排出量	BAU(削減量)	削減率	排出量	BAU(削減量)	削減率	
合計	1,864	926.0	1,615(688.9)	50.3%	616.8	1,609(992.4)	66.9%	
部門別	産業	1,208	642.6	1,184(541.3)	46.8%	544.9	1,233(687.9)	54.9%
	業務その他	227	125.7	151(25.2)	44.6%	82.1	139(57.2)	63.8%
	家庭	221	31.7	112(80.5)	85.7%	▲34.7	91(126.0)	115.7%
	運輸	191	114.3	150(35.6)	40.0%	23.0	131(108.1)	87.9%
	廃棄物*	18	11.7	18(6.2)	35.9%	1.5	15(13.1)	91.7%

※非エネルギー起源 CO₂、メタン、

2. CO₂の削減方針

本市の特性は、産業部門の排出量が多く、事業所だよりに見えますが、産業部門以外の小さな変革や市民一人ひとりの行動変容が重要になります。

本市では、以下の3つの方針を掲げ、CO₂排出量の削減を推進します。

1. 徹底した
省エネルギー化

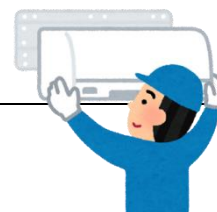
2. 電力の再生可能
エネルギー化

3. 非電力の
燃料転換

3. CO₂削減に向けた具体的な取組

基本戦略 | 徹底した省エネルギー化の推進

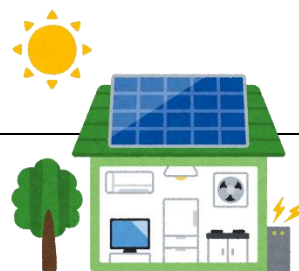
まずは、すべての部門・分野で徹底した省エネに取り組み、エネルギー消費量を最小化します。



部門	【市民の取組】	【事業者の取組】
産業部門	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に取り組む企業の商品やサービスの選択 	<ul style="list-style-type: none"> クールビズ、ウォームビズの実施 日常の省エネ行動、省エネ設備・機器の導入 作業やエネルギーの効率化 バイオマスプラスチックの普及促進
民生部門 (家庭・業務)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ行動や節電の実践 住宅新築時の省エネ・創エネ性能基準の向上 住宅等増改築時の高断熱化 照明LED化や高効率機器への買換え 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の省エネ行動、省エネ設備・機器の導入 設備等新築時の省エネ・創エネ性能基準の向上 設備等増改築時の高断熱化 バイオマスプラスチックの普及促進
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> EVカー等への買換え 公共交通や自転車利用へのシフト 効率の良い道路利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の電動化及びEV充電スタンドの整備 社用車等の電動化 効率の良い道路利用の推進 荷物配送効率の向上や大型車両の台数増加抑制
廃棄物分野	<ul style="list-style-type: none"> ごみの発生抑制と減量化 	
行政関連	【行政の取組】 <ul style="list-style-type: none"> 国が推奨している省エネ行動や省エネ機器の支援制度の啓発 クールビズ、ウォームビズの実施 公共施設等でのクールスポット・ウォームスポットの設置や利用促進 照明のLED化、高効率な空調設備機器等の導入 公共施設新築時や増改築時の省エネ・創エネ性能基準の向上 公用車の電動化、公共施設等へEV充電スタンド整備 市民向けEVカーシェア導入、市民の脱マイカー推進、電動車への買換え啓発 廃棄物の4R推進 雨水貯留タンク等の設置促進 	



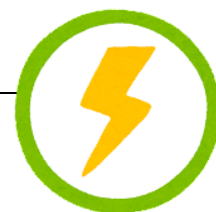
基本戦略 2 電力の脱炭素化



市民、事業所、行政それぞれが再エネ設備を最大限導入し、使用する電力を再エネ由来の電力にシフトしていきます。

部門	【市民の取組】	【事業者の取組】
産業部門		<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池の積極的な導入 ・民有地や遊休地への太陽光発電設備の導入 ・駐車場へのソーラーカーポートの設置 ・農地等でのソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の検討 ・工場等の排熱利用発電等の検討
民生部門 (家庭・業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池の積極的な導入 ・駐車場へのソーラーカーポートの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池の積極的な導入 ・民有地や遊休地への太陽光発電設備の導入 ・駐車場へのソーラーカーポートの設置
運輸部門		<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道等に関する蓄電池車両やハイブリッド車両等の導入 ・LNG燃料船等の省エネルギー船舶の導入
行政関連	【行政の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(敷地含む)への太陽光発電設備の積極的導入 ・再エネ由来電力へのシフト ・駐車場へのソーラーカーポートの設置、遊休地やため池等への太陽光発電設備の導入 ・太陽光発電設備や蓄電池の導入方法や支援策等の検討と市民等への普及啓発 ・小水力発電の上・下水道施設への導入、農業用水路を活用した設備の導入検討 ・風力発電や河川部での中水力発電についての課題等の整理 	

基本戦略 3 非電力の燃料転換



石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料から、電化及びグリーン燃料へ転換します。

部門	【市民の取組】	【事業者の取組】
産業部門		<ul style="list-style-type: none"> ・調理・給湯・冷暖房等の電化・グリーン燃料化 ・製造業の化石燃料の転換検討 ・農林水産業の重油等の転換検討
民生部門 (家庭・業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・新築時の電化等、エネルギーの転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・調理・給湯・冷暖房等の電化・グリーン燃料化
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・EVカー等への買換え 	
廃棄物分野	【行政の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入 	
行政関連	【行政の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・製造業の化石燃料の転換検討 ・農林水産業の重油等の転換検討 	

基本戦略 4 森林整備による CO₂ 吸収量の維持

資源循環型林業を確立し、森林吸収量の確保とクレジット化による脱炭素社会の構築に向けて取り組んでいくとともに、クレジット化を積極的に活用した、地域産業の脱炭素化を進めます。



県内初・経済界と連携してJ-クレジット活用による産業の脱炭素化スタート 令和5年6月14日

部門	【市民の取組】	【事業者の取組】
産業部門		<ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン、壁面緑化、植栽等による緑化の推進 ・森林や田畑、ブルーカーボン(藻場)等の環境維持 ・新增築・改修時の市産材の利用 ・成長に優れたエリートツリー等の活用 ・森林資源の適正な維持管理・森林整備 ・積極的なJ-クレジットの設定・販売・購入
民生部門 (家庭・業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン、壁面緑化、生垣、庭木の植栽等による緑化の推進 ・新增築・改修時の市産材の利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン、壁面緑化、植栽等による緑化の推進 ・新增築・改修時の市産材の利用 ・成長に優れたエリートツリー等の活用 ・森林資源の適正な維持管理・森林整備
行政関連	【行政の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・街路樹整備や市街地緑化等の適正化によるヒートアイランド現象対策 ・成長に優れたエリートツリー等の活用や森林資源の適正な維持管理・森林整備 ・都市間連携を通じたカーボンオフセットの活用等の調査・研究 ・間伐材等の燃料活用検討・薪ストーブの普及促進 ・産業界との連携による積極的なJ-クレジットの活用 	

基本戦略 5 エネルギーの地産地消

脱炭素先行地域エリアを皮切りに、電気の地産地消を市全域に広げ、災害時への備えだけではなく、エネルギーによる経済循環、地域活性化など、持続可能な社会の実現という視点にたったエネルギーのまちづくりを進めます。



部門	【市民の取組】	【事業者の取組】
産業部門		<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池の積極的な導入 ・民有地や遊休地への太陽光発電設備の導入
民生部門 (家庭・業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池の積極的な導入 ・民有地や遊休地への太陽光発電設備の導入 ・蓄電池等の導入による、太陽光発電電力の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池の積極的な導入 ・民有地や遊休地への太陽光発電設備の導入
行政関連	【行政の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・行政とエネルギーマネジメント会社が推進主体となり、自家消費率を最大限に高めながら、地域のエネルギーマネジメントを行い、電気の地産地消を進める 	